

施策評価シート

幹事部局

商工労働部

施策の名称	I-2-(5) 産業の高度化の推進
施策の目的	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促すことにより、県内産業の高度化と雇用の場の創出を目指します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(県内企業の再投資と県外企業の新規立地の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業に対して、新たな設備投資等の相談に市町村と連携して丁寧な対応を行い、再投資を促進した。こうした活動を展開したことにより、R2年度に創設した地元企業枠(人数要件を緩和)を活用し、これまで支援の対象外であった地元企業の増設計画を認定できた。 ・ 県内企業の規模拡大においては、投資費用の負担と人材確保が課題となっている。 ・ 県外企業に対して、県内の立地環境や優遇制度の積極的なPRと誘致活動を実施した。 ・ 新規雇用者計画数は、目標の460人に対して実績が363人であり未達(78.9%)であったものの、R3年度から68人増加した。 <p>②(中山間地域等への企業立地の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 立地環境や優遇制度に関する積極的なPRと誘致活動を実施し、中山間地域等の新規雇用者計画数は、目標の210人に対して実績が185人と未達(88.1%)であったものの、R3年度から26人増加した。 ・ 企業立地は県東部の都市部に偏在する傾向があり、中山間地域等への企業立地を推進する必要がある。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の成長が期待される次世代産業分野について、企業立地促進助成金の投資助成の加算対象とし、島根大学材料エネルギー学部などの理工系人材の受け皿づくりや、若者等にとって魅力ある雇用の創出を促進する。 ・ 県外で企業誘致活動を行う各圏域(東京、大阪、名古屋、広島)の企業誘致専門員の配置を、業務委託から直営に見直して、直接的な指揮命令による柔軟な対応を可能とし、県に企業誘致のノウハウが蓄積するようにした。
今後の取組 の方向性	<p>①(県内企業の再投資と県外企業の新規立地の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の規模拡大における投資費用の負担と人材確保を支援するため、立地助成金だけでなく、市町村や関係機関との連携による、企業の人材採用支援に引き続き取り組む。 ・ また、県外企業の新規立地については、立地環境や優遇制度、物件紹介、人材確保支援などの総合的な提案を行うことで、立地検討企業から島根県が進出先として選ばれるよう、取組を進めていく。 <p>②(中山間地域等への企業立地の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が行う遊休施設を活用した貸オフィス・貸工場整備やサテライトオフィス整備の支援などにより、立地環境の整備に取り組んでいくとともに、サテライトオフィスなどを活用しながら、インターネット関連業種などの中山間地域等で求められている事務系職場の誘致を強化する。

事務事業の一覧

施策の名称		I-2-(5) 産業の高度化の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	企業誘致のための各種助成事業	企業等	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め、県内立地を促進する。	2,479,572	2,711,478	企業立地課
2	企業誘致のためのPR活動事業	県内外の企業	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進するため、島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高める。	12,665	21,133	企業立地課
3	企業誘致活動と情報収集事務	県内外の企業	投資意向のある企業の情報を収集し、そうした企業に立地促進に資する情報を提供する。	114,421	104,168	企業立地課
4	企業誘致のフォローアップ	立地計画認定企業	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。	4,232	4,284	企業立地課
5	工業団地の整備及び管理等事務	県営工業団地等	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	16,163	14,489	企業立地課
6	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。	42,817	76,233	企業立地課
7	企業立地促進資金等融資事務	県内に立地や事業所の新設等の整備を行おうとする企業	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する	556,120	1,374,965	中小企業課
8	企業局所管工業団地分譲事業	企業	江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地への立地により、生産・雇用を拡大させる。	498,601	831,407	企業局 経営課
9	県営工業用水供給事業	需要家(給水区域内にある企業)	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。	326,204	646,296	企業局 施設課
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	企業立地課
-----	-------

事務事業の名称		企業誘致のための各種助成事業			
目的	誰(何)を対象として	企業等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め、県内立地を促進する。		2,479,572	2,711,478
令和5年度の取組内容		○優遇制度の活用により、県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進 ・企業立地促進助成金: 県内立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付 ・ソフト産業家賃等補助金: ソフト産業企業の立地を促進するため、ソフト産業企業の立地に対して家賃を助成 ・人材確保支援サポート事業: 中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施 ・航空運賃補助、人材確保育成補助制度: 要件を満たす新規立地企業に対して航空運賃や人材確保・育成経費を支援			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・企業立地促進助成金の加算要件(+5%)に「次世代産業分野(グリーン、次世代モビリティ、ヘルスケア)」枠を追加し、成長分野の企業の増設・立地を促す。 ・雇用助成の対象に、県外他拠点からの異動によるUターン者に加え、拠点開設に伴うUターン・定住を促進する。			
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		460.0	920.0	1,380.0	1,840.0	2,300.0	人	累計値
		実績値	(単年度270)	246.0	541.0	904.0				
		達成率	—	53.5	58.9	65.6	—	—		
2	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(令和2年度からの累計)(増加常用従業員数)【当該年度4月～3月】	目標値		210.0	420.0	630.0	840.0	1,050.0	人	累計値
		実績値	(単年度125)	59.0	218.0	403.0				
		達成率	—	28.1	52.0	64.0	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 令和3年度の状況 ・立地計画認定件数13件(うち中山間地域等8件) ・投資計画額87.5億円(うち中山間地域等14.9億円) 2. 令和4年度の状況 ・立地計画認定件数14件(うち中山間地域等8件) ・投資計画額89.4億円(うち中山間地域等24.6億円)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和4年度の立地計画認定による成果は、新規雇用者計画数209人、投資計画額89.4億円となり、前年度に比べ、投資計画額は1.9億円の増加、新規雇用者計画数は64人の増加となった。 ・うち中山間地域等では、新規雇用者計画数185人、投資計画額24.6億円となり、前年度に比べ、同じく投資計画額は9.7億円の増加、新規雇用者計画数は26人増加した。
課題分析	① 課題	・雇用計画数や投資計画額が大きい増設の認定申請が低調。 ・県内企業の事業拡大や県外からの新規立地は県東部に偏在しており、県西部や隠岐などの中山間地域等への企業立地が少ない。
	② 原因	・国内においては、半導体関連や情報通信分野の投資が拡大傾向にあり、IT企業の地方進出など持ち直しの動きがみられる一方で、新型コロナウイルスやエネルギー・資材高騰などの影響を見極めるため投資判断を先送りする企業も多い。 ・立地環境(交通アクセスや入居物件、人材確保など)において中山間地域等では不利となるケースが多い。
	③ 方向性	・日本国内の製造業やソフト産業の投資動向を情報収集するとともに、企業ニーズを把握し、成長を後押しできる総合的な提案(インセンティブ活用、物件紹介、人材確保支援など)を行っていく。 ・市町村が整備を進めるサテライトオフィスを活用し、市町村と連携し、中山間地域等での専門系事務職場の誘致を強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致のためのPR活動事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進するため、島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高める。		12,665	21,133
			うち一般財源 (千円)	12,665	21,133
令和5年度の取組内容	○島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高め、県内への企業立地を促進するため効果的なPR活動を実施 ・県外企業を対象とした説明会「企業立地セミナー」の開催 ・主要工業団地や立地優遇制度等の情報を掲載したパンフレットの作成、配布 ・企業向けのPRホームページ「しまねスタイル」の運営 ・石見地域への新規立地を促進するための「石見視察ツアー」の実施				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	「しまねスタイル」メニューページの改修を行い、目当てのページを探しやすくした。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地セミナーの出席社数(主催者を除く)【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	社	単年度値
		実績値	120.0	111.0	311.0	165.0				
		達成率	—	111.0	311.0	165.0	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・企業立地課の取組や島根県の立地環境などを情報発信するホームページのアクセス数 R4年度299, 693件(R3年度540, 385件) ・石見視察ツアーの実績 R4年度3回21社(R3年度2回18社) ・島根視察ツアー R4年度1回6社(R3年度3回12社)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナにより対面型のイベント実施が制限される中、オンラインやハイブリッド形式により、企業立地セミナー・ミニセミナーを開催し、県内外の企業に対して島根県の立地環境や優遇制度を積極的にPRすることができた。 ・R3年度比で減少したもののホームページ閲覧数は約30万件あり、島根県の立地制度や優遇制度に関心を持った企業にPRすることができた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・ホームページ等を見た企業からの問い合わせ対応をする中で、企業ニーズを満たす地域が都市部やその周辺に集中する傾向にあり、中山間地域等への立地を提案できる機会が少ない。 ・立地場所の検討にあたっては、立地環境(用地・インフラ・人材確保の見込みなど)を確認し、より条件の良い地域を選定。中山間地域等では都市部より立地環境が不利なことが多い。 ・中山間地域等であっても条件不利にならないと想定される業種(専門系事務職場など)について、Web広告等による広報展開により、当該業種へのアプローチを強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致活動と情報収集事務			
目的	誰(何)を対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	投資意向のある企業の情報を収集し、そうした企業に立地促進に資する情報を提供する。		114,421	104,168
			うち一般財源 (千円)	114,421	104,168
令和5年度の取組内容	○企業立地促進に向けた企業への情報提供 ・企業誘致専門員による誘致活動: 首都圏、中京圏、関西圏、山陽圏に企業誘致専門員を配置し企業誘致活動を展開 ・インターネット関連業種の誘致活動: 中山間地域等への事務系職場の受け皿となる企業の誘致活動を展開 ・産業立地アドバイザー: 企業誘致に繋がる情報収集等を目的に、本県に縁のある経営者などにアドバイザーを委嘱 ・職員による企業訪問活動: 情報収集、提供のため、職員が直接企業へ訪問活動を実施				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・中山間地域等で多く求められる事務系職場の誘致を図るため、インターネット関連業種等を対象に、市町村や民間等により整備の進むサテライトオフィスの見学ツアーを開催することとした。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	企業訪問件数(企業誘致専門員・特任員及び企業立地課・県外事務所職員による県外企業への訪問件数及び県内未認定企業への訪問件数)【当該年度4月～3月】	目標値		2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	件	単年度 値
		実績値	1,963.0	1,081.0	1,118.0	1,320.0				
		達成率	—	54.1	55.9	66.0	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R4年度の企業誘致専門員数 7名(R3年度8名) ・R4年度のミニセミナー開催回数 5回(R3年度6回) ・R4年度の受託事業者の新規企業訪問数 218件(R3年度248件) ・R4年度の受託事業者の企業訪問から立地認定に繋がった件数 2件(R3年度0件)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルスの影響により実訪問が制限される中、オンライン訪問も含めて1,320件の企業訪問を実施し、島根県の立地環境や優遇制度をPRすることができた。
課題分析	① 課題	・中山間地域等への立地可能性が高い企業へのアプローチが不足している。 ・地方での人材確保を目的とした進出検討企業に対して、十分な人材採用プランを提案できない場合がある。
	② 原因	・中山間地域等への立地が見込まれる業種や企業に対して、より効率的なアプローチ手法が確立していない。 ・県内でも製造業やITエンジニアの人材確保に苦戦するケースが発生している。
	③ 方向性	・中山間地域等への立地可能性が高い業種として想定するインターネット関連業種等に向けて、広報やマッチングイベントの開催などによる誘致活動を展開し、この実施にあたっては県内市町村とも連携し立地実現に向けて対応していく。 ・県内で整備が進みつつあるサテライトオフィスにインターネット関連業種等を誘致するため、サテライトオフィスの見学ツアーを開催する。 ・人材採用がうまくいっている企業のインタビュー等を実施し、優良事例や採用のポイントなどを把握し、企業誘致活動に活かしていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致のフォローアップ			
目的	誰(何)を対象として	立地計画認定企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。		4,232	4,284
			うち一般財源 (千円)	868	857
令和5年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ○フォローアップのための企業訪問活動 <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業を定期訪問し、業況や投資計画等の情報収集を行うとともに、支援事業等の情報提供や課題等の聞き取りを行う。 ○企業交流会 <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業と地元企業の間で意見交換、異業種連携、取引拡大等の促進に向けた交流会を開催する。 			
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと		よりきめ細やかなフォローアップを行うため、県西部にフォローアップ専任員(IT人材確保と兼務)を配置した。			
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	立地計画認定企業に対する訪問活動(フォローアップ専門員及び企業立地課職員による立地計画認定企業(県内事業所)への訪問回数【当該年度4月～3月】)	目標値		403.0	408.0	413.0	418.0	423.0	回	単年度 値
		実績値	400.0	404.0	407.0	387.0				
		達成率	—	100.3	99.8	93.8	—	—		
2	企業交流会の参加社数(主催者等出席者を除く)【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	社	単年度 値
		実績値	50.0	0.0	0.0	0.0				
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・企業交流会については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・立地企業に対して定期的なフォローアップ訪問を行うことで、企業の動向把握や要望事項への迅速な対応ができ、企業との信頼関係の構築に繋がった。 ・フォローアップ訪問の開始時期を、助成金支払後から操業後に前倒したことにより、より早期から企業の動向等を把握できるようになった。 ・フォローアップ聞き取り票を事前送付することにより、フォローアップ業務の効率化を図った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・対象企業(約270社)が多く、かつ中山間地域や県西部など県内全域に点在しているため、一部の企業に対して十分なフォローアップができていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ専任員1名により実施しており、対象企業全てに対して十分な時間を割くことができていない。 ・国や県の支援事業に関する知識が十分ではなく、企業が必要とする事業等の情報提供ができていない。 ・限られた人役で多くの企業を訪問することを優先すると、把握した要望等に対する対応などが十分にできないことがある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・よりきめ細やかなフォローアップができるよう、県西部にフォローアップ専任員(IT人材確保と兼務)を配置し、2名体制で業務を行う。 ・他課が所管する事業の勉強会を開催し、フォローアップ専任員のスキルアップを図り、企業の求める支援事業等の情報提供ができるようにする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		工業団地の整備及び管理等事務			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。		16,163	14,489
			うち一般財源 (千円)	16,163	14,489
令和5年度の取組内容	○ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上 ・情報基盤維持管理事務:研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務:企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	引き続き適正な管理及び計画的な修繕等を実施する。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	10.0	15.0	20.0	25.0	社	累計値
		実績値(単年度9)		3.0	14.0	20.0				
		達成率	—	60.0	140.0	133.4	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■新規立地企業数の推移 ・用地取得を伴う進出:R元年度1件、R2年度0件、R3年度0件、R4年度2件 ・インキュベーションルーム等:R元年度8件、R2年度3件、R3年度11件、R4年度4件 ■意見・苦情等件数の推移 ・入居企業からの苦情等:R元年度3件、R2年度0件、R3年度3件、R4年度4件 ・一般からの苦情等:R元年度3件、R2年度0件、R3年度4件、R4年度1件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、工業団地の魅力維持・向上を図った。 R4年度はインキュベーションルーム等の入居が4件となった。 R4年度の意見・苦情等の件数は5件となった。 その他、団地内企業からの個別要望に対しては迅速に対応している。
課題分析	① 課題	・団地内の公園について、平成13年度の整備より年数が経過し、老朽化による不具合等が散見される。
	② 原因	・公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 公園設備の修繕費を予算確保し、計画的に点検・修繕を行う。 団地内市道を管理する松江市とも連携し、計画的な除草活動等を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		県営工業団地等の分譲促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等の分譲促進事業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。		42,817	76,233
			うち一般財源 (千円)	42,817	76,233
令和5年度の取組内容	○県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施 ・工業団地の視察:企業視察を実施し、団地の魅力をアピール ・分譲促進補助金:石見臨空ファクトリーパークの運営主体に対し、維持管理費や環境整備費に対する支援を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会:地元市町と協議会を組織し、分譲促進に向けた取組を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク上水道整備費補助金:益田市が実施する上水道整備の費用の一部を支援				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・分譲が遅れている石見臨空ファクトリーパークについて、分譲促進を図るための新たな手法の検討を開始することとした。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値
		実績値	(単年度1.3)	1.5	3.1	5.0				
		達成率	—	50.0	51.7	55.6	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R4年度の県営工業団地分譲実績 3件1.9ha ・R4年度末の団地別分譲率は次のとおり ソフトビジネスパーク島根70.2%、石見臨空ファクトリーパーク42.5%、江津地域拠点工業団地66.0%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ソフトビジネスパーク島根の分譲率は70%であり、残置のうち工場設置可能ゾーンについては、ほぼ既立地企業の購入予約(又は購入検討)が行われている。 ・江津地域拠点工業団地は、第2期造成工事が完了したことにより、新たな分譲可能用地が確保でき、企業誘致に向けた取組が可能となった。 ・石見臨空ファクトリーパークは、上水道機能の強化などが行われ、分譲促進に向けて立地環境が一定程度向上した。
課題分析	① 課題	・石見臨空ファクトリーパークは、近年、立地した企業の事業拡大が図られるなどの好事例があるが、分譲率は43%に留まっている。
	② 原因	・山陰道が未整備、通信環境が一部の企業の要求に応えられていないなど、企業立地に必要なインフラが弱いところがある。 ・若年層の地元定着率が低く、雇用者確保に苦戦するケースがある。
	③ 方向性	・大規模な用地確保が可能な点や進出企業の成功事例など、同団地の強みや訴求ポイントを、視察ツアーや各種媒体等を活用しPRしていく。 ・地元高校生等に対して団地内企業の情報を提供するなど、地元就職の促進に向けた取組を地元市町と連携して進める。 ・益田臨空ファクトリーパークの通信インフラは直ちに改善することが難しいため、専用通信回線の利用費補助を活用することで対応する(補助制度拡充済み)。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		企業立地促進資金等融資事務			
目的	誰(何)を対象として	県内に立地や事業所の新設等の整備を行うとする企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する		556,120	1,374,965
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和5年度の取組内容	県内における雇用の増大と企業の育成を図るため、金融機関と協調して企業の立地、その他の事業活動に必要な資金を融資する。 ・企業立地促進資金 ・ソフト産業等立地促進資金 ・中小企業育成振興資金				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇制度としての対応に不足がないか、金融情勢を注視しながら検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	企業立地促進資金等融資実績【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	件	単年度 値
		実績値	1.0	0.0	0.0	0.0				
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の融資実績は0件である。 ・最近の金融動向：民間金融機関による中小企業向けプロパー融資の貸出金利は長期低下傾向である。 ・新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、エネルギー価格・物価高騰等の影響により、前向きな投資に対して、慎重な企業が増えている。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の融資実績は0件である。 ・資金を必要とする企業に情報が届くように、パンフレット掲載など企業立地課との連携を行っている。 ・資金に係る相談は複数寄せられている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の新設や設備の増設など前向きな投資を行う優良企業においては、民間金融機関による立地関係資金により低利なプロパー資金が優先される傾向にあり、その結果、制度融資は利用されていない。 ・資金調達が必要な投資計画に際して、立地計画の認定を受けた場合の支援施策についての理解が不十分なままに資金調達が行われている。 ・新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、エネルギー価格・物価高騰等の影響により、前向きな投資を行う企業の減少が続いている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関がプロパー資金の金利を下げて、新たな融資先の確保に乗り出している現在の金融情勢にあつては、プロパー資金のみで十分な対応ができており、補完的な位置づけにある当該資金が利用される余地が少ない。 ・利用対象企業及び取扱金融機関が、立地関係資金を利用できる場合について、制度内容が十分理解されていない可能性がある。 ・外部環境として、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、エネルギー価格・物価高騰等の影響により、経営状況が悪化している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の融資実績があることから、引き続き以下のとおり取り組んでいく。 ・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇措置としての対応に不足がないか、金融情勢に応じて検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。 ・コロナ禍等の災害時におけるサプライチェーン維持のために、製造拠点の分散等を図る企業のニーズを掘り起こす。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 経営課

事務事業の名称		企業局所管工業団地分譲事業			
目的	誰(何)を対象として	企業	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	江津地域拠点工業団地及び安来市切川地区工業用地への立地により、生産・雇用を拡大させる。		498,601	831,407
			うち一般財源 (千円)	151,193	156,231
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部と連携した誘致活動 ・第三期整備事業着手(12.9ha 工期 R5~R9) ・江津地域拠点工業団地立地企業連絡協議会における情報交換及び分譲等の進捗状況の情報提供 ・オーダーメイド方式による安来市切川地区工業用地造成事業着手 				
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業局所管工業団地整備面積【当該年度3月時点】	目標値		98,464.0	98,464.0	134,464.0	134,464.0	134,464.0	㎡	累計値
		実績値	45,464.0	98,464.0	136,711.0	136,711.0				
		達成率	—	100.0	138.9	101.7	—	—		
2	企業局所管工業団地分譲面積(令和元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値		10,000.0	20,000.0	30,000.0	40,000.0	50,000.0	㎡	累計値
		実績値	0.0	15,071.9	24,182.0	24,182.0				
		達成率	—	150.8	121.0	80.7	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年3月末時点で立地企業11社(分譲面積218,669㎡) ・第二期造成までの全体整備面積(331,196㎡)に対する分譲率66.0% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第二期造成事業の完了により、整備面積が136,711㎡となった。 ・現在複数の企業と商談を継続中。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	・商談中案件や問い合わせ案件はあるものの、早期の分譲に繋がっていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・製造業など企業の投資動向は、景況や新型コロナウイルス感染症拡大など、経営環境の変化に左右される。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、立地環境や補助制度をPRL、新規企業の進出及び既存企業の増設等の要望に適切に対応し、分譲促進に向けた取り組みを行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 施設課

事務事業の名称		県営工業用水供給事業				
目的	誰(何)を対象として	需要家(給水区域内にある企業)	事業費 (千円)	令和4年度の実績額	令和5年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。		326,204	646,296	
令和5年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施) 施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新の指針)及び中期事業計画(今後、20年間の具体的な大規模修繕・更新計画)に基づく施設の更新・耐震化対策の実施 					
令和4年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した工業用水道設備の長寿命化に向けた施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、計画的に更新・耐震化対策を継続して実施する。 					
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業用水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度3月時点】	目標値		12,402.0	12,582.0	12,762.0	12,942.0	13,102.0	m	累計値
		実績値	11,804.0	12,475.0	12,580.0	12,658.0				
		達成率	—	100.6	100.0	99.2	—	—		
2	県営工業用水道における給水制限日数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度値
		実績値	0.0	0.0	0.0	0.0				
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 飯梨川工業用水道 耐震化率 30.4%、江の川工業用水道 耐震化率 90.2% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検を確実に実施したことにより、事故や故障による給水制限日数を0日とした。 飯梨川工業用水道の送水管耐震化については、中期事業計画に基づき計画的かつ着実に実施しつつ、経済産業省の補助金を活用し事業の進捗を図ったことにより、企業活動に必要な工業用水を低廉かつ安定的に供給し、重要なインフラとして地域の産業を支えた。 耐震送水管布設は進捗しているほか、送水ポンプ棟の耐震化設計を実施した。
課題分析	① 課題	給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水事故が発生している。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化対策及び耐震化については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、大規模修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続していく。